

事業実施主体等取組評価報告書（経営力の強化を目的とした推進事業）

(都道府県名：岐阜県)					計画策定時		事業実施後（目標年度）		目標達成状況 B / A	事業主体等による評価結果	都道府県による点検評価結果（所見）
政策目的	政策目標	市町村名（または地区名）	事業実施主体	取組名	成果目標（A）	事業内容（計画）	成果目標に対する成果実績	事業実績			
経営力の強化	担い手への農地利用集積の促進		岐阜県農業会議	集落農地利用調整	企画検討会開催 1 回 優良事例紹介・相互研鑽会 1 回 情報収集・事例の公表	企画検討会の開催、優良事例紹介・相互研鑽の実施、優良事例の作成・配布	企画検討会開催 1 回 「集落営農の組織化による農地集積の事例集」200部	集落内の農地の効率的かつ安定的な利用に向けて、農業委員会等の利用調整活動及び集落営農の組織化・法人化への取り組みや農地の有効利用等への取り組み事例を調査し取りまとめ、事例集を作成し、農業委員会・市町村・県関係機関・農業団体等へ配布した。	-	品目横断的経営安定対策的に加入した任意の集落営農組織の優良事例を紹介し、他の組織への波及をめざした。	農地利用集積率は、前年度と比較して2.2ポイント増加し、達成率は137.5%となった。認定農業者への利用集積が少しずつ着実に進んでおり、今後も、啓発活動を推進していく。
			岐阜県農業会議	特定法人等農地利用調整緊急支援	企画検討会開催 1 回 優良事例調査 情報提供	企画検討会の開催、優良事例調査の実施、優良事例集の作成・配布	企画検討会開催 1 回 「企業参入による農地保全と有効利用の事例集」200部	遊休農地の発生防止・解消や地域農業の活性化等の観点から、規制緩和により、一般企業等が農業へ参入した事例等を調査し取りまとめ、事例集を作成し、農業委員会・市町村・県関係機関・農業団体等へ配布した。	-	既存の特定法人は2法人。平成19年度において新規設立法人はないが、異業種からの問い合わせが多く、制度説明や資料提供などの啓発を行った。	農地利用集積率は、前年度と比較して2.2ポイント増加し、達成率は137.5%となった。特定法人の新規設立はなかったが、制度が広く認知されつつあり、今後も、啓発活動を推進していく。
		岐阜県	新技術活用優良農地利用高度化支援	担い手への農地集積面積 1,721.6ha	検討会の開催、実証ほの設置、濃密な技術・経営指導の実施	担い手への農地利用集積 1,276.2ha	遊休農地の解消や拡大阻止を図ることを目的に、地域の気象条件等にあった経営の成り立つ園芸品目（にら、ほうれんそう、山菜、ブルーベリー、プロッコリー、栗、マコモタケ、宿難かぼちゃ）を選定し、これら品目が導入できるよう、実証ほを設置（19ヶ所）、栽培技術の確立及び産地づくりに向けた研修会等（35回）を実施した。	74.10%	遊休農地への新たな品目等が導入ができ、遊休農地解消の一助となっている。しかし、成果目標までの集積増加が図られなかったことから、さらなる遊休農地の解消・担い手への農地利用集積を図るため導入した品目の定着化とその産地化のための継続した生産技術・経営指導が必要。	遊休農地への新たな品目等が導入ができ、遊休農地解消の一助となっている。しかし、成果目標までの集積増加が図られなかったことから、さらなる遊休農地の解消・担い手への農地利用集積を図るため導入した品目の定着化とその産地化のための継続した生産技術・経営指導が必要。	
新規就農者の育成・確保		岐阜県	道府県農業大学校等再チャレンジ活用推進	新規就農者を7名育成	農業大学校において、新規就農希望者に対し、研修を実施。また、研修終了後の就農に向けた計画策定指導等を実施	新規就農者を8名育成	農業大学校において、新規就農希望者に対し、研修を実施。また、研修終了後の就農に向けた計画策定指導等を実施	114.20%	県内の就農希望者に対して研修機会を提供することにより、新規就農者の育成・確保が図られた。	県内の就農希望者に対して研修機会を提供することにより、新規就農者の育成・確保が図られた。	